

審議会での主な意見

○第1回～第5回審議会

- ・社会経済状況が変化する中で、求職者側、求人側のニーズを押さえたうえでの検討が必要である。
- ・カリキュラム作成、機器整備、入社後のミスマッチ防止などの点で、企業や業界団体のニーズを把握し、訓練内容の見直しを図っていく必要がある。
- ・効率性だけでなく公共性を考え、求職者が再チャレンジできるよう、必要な訓練の規模を確保しておく必要がある。
- ・北部地域のことも考え、米原校舎、草津校舎の2校舎での棲み分けが必要である。
- ・求職者目線で、訓練内容がわかりやすい訓練科名称の検討が必要である。
- ・求職者に対して、資格取得につながることなど、職業訓練を受けて就職することのメリットをアピールし、高等技術専門校が選択の一つとなるよう、わかりやすく発信する必要がある。
- ・定期的な評価に基づいた見直しが必要である。
- ・セーフティーネットとしての役割も担っていることから、就職につながるよう求職者に寄り添った支援が必要である。
- ・ものづくり分野への就職を希望してもらえるよう、求職者や子ども、保護者にものづくり分野の業界の魅力や知名度を上げていく必要がある。
- ・ものづくり分野は、3Kのイメージを持たれているところもあるが、最先端の仕事はデジタル技術を活用した仕事内容へと変化してきていることから、訓練内容にも考慮する必要がある。
- ・滋賀県の特色を生かした訓練とするなど、県としての想いを始めたものとしてほしい。

○答申に対する意見（第6回審議会）

- ・セーフティーネットと記載するとメンタルの部分のケアも今後必要になってくる。
- ・若年者については、特にYouTube等の動画で情報を収集されていることが多い。
- ・人材不足の状況であるのならば、就職率80%で満足してはいけないと考える。徹底的な就職支援も滋賀らしさの一つとしてはどうか。

○再編素案に対する意見（第7回審議会）

- ・再編により、改善ができるという期待は持てると思うが、単年度毎の評価をしていかないといけない。
- ・HW職員や高校の就職担当が指導の現場を見たことがなければ、求職者へ説明ができない。指導の現場を実際に来てもらう交流ができたらよいと思う。
- ・訓練内容の充実を図ることで、中小企業を支援いただきたい。在職者訓練もしっかり対応いただき、リスクリングもポイントとして、取り組んでほしい。